

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成16年度		根拠法令・例規等	国税徴収法、地方税法、備前市税条例他
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり			
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営			
	小項目	施策	05	財政(税務関係)			
事務事業名		02	納税支援事業		問	担当課(室)	税務課
					合	職・氏名	納税推進係長 春名美郎
					先	電話	0869-64-1814
					このシート作成に要した時間		3.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	納税者
目的(何のために)	納税意欲の向上と早期、安定した財源の確保のため
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)	収納率を100%に近づける

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績		優先度	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	
	納税貯蓄組合事務費補助金	地域または職場で市税納付を推進している組合の活動に対して補助金を交付することによって、組合活動の安定を図り市税納付をより容易、確実にする。	○

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		888	829	798	
	必要人員(人件費)	千円	0.20人	1.128	0.04人	220
	事業費計		2,016	1,049	928	
財源	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金債	千円				
	その他()					
一般財源			2,016	1,049	928	
受益者負担比率		%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	納税組合加入者数	説明	755	718	615	
	結果指標量	事業	-	-	-	
	対前年比	%	-	95.1%	85.7%	
	活動コスト	円	2,016,074	1,048,880	928,663	
単位当たりコスト		2,670	1,461	1,510		

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
組合の収納率	成果指標名	目標値(A)	99.00	99.00	99.00	99.00
		実績値(B)	98.83	98.64	98.51	到達目標値
		達成率(B/A)	99.83%	99.64%	99.51%	99.00
成果指標設定の考え方・式や説明						
市税収納率/市税調定額						

事務事業の評価		妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

留意事項の目的やその数値の評価指標を付けて下さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明				○					
		納税組合数、組合員数は減少しており、市が負担する補助金も年々減少している。							

総合評価		評価区分 <A~E>
納税組合については、職域組合の納付率が100%であり納付額も多いことから、事業を継続して行う必要がある。		B
		妥当性 有効性 効率性

平成23年度の方向性及び取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標				○					
		経済状況が厳しい中にありながら、高額納付が多い職域組合の納付率が100%を維持しており、事業を継続して行う。							